

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6267-3325

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	360,119	—	7,878	—	7,275	—	2,665	—
20年3月期第2四半期	341,282	6.9	4,423	30.5	4,149	56.9	241	△71.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.63	9.51
20年3月期第2四半期	0.96	0.86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	404,134	67,225	67,225	14.9	14.9	239.52
20年3月期	404,817	65,096	65,096	14.9	14.9	240.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 60,014百万円 20年3月期 60,222百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	759,000	1.3	18,200	△1.1	16,500	△3.8	7,800	48.7	31.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 251,365,028株 20年3月期 251,365,028株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 807,462株 20年3月期 774,499株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 250,574,334株 20年3月期第2四半期 250,630,271株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、アジア向けを含めて輸出の伸びが減速する中、企業収益が減少し、更にはエネルギー・食品価格の上昇等による個人消費の減速が見られるなど、景気停滞の様相が強まりました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを掲げ、成長路線への転換と財務体質の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,601億19百万円（前年同期比188億37百万円の増収）、営業利益78億78百万円（前年同期比34億54百万円の増益）、経常利益72億75百万円（前年同期比31億25百万円の増益）、四半期純利益26億65百万円（前年同期比24億24百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

なお、前年同期との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が7月にプロパンで過去最高の905ドル/トンを記録するなど高値で推移するとともに、物価上昇により消費者の節約志向が強まった影響などから、全国的に家庭業務用のLPガス需要が減少しており、厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境のもと、消費者戸数の拡大を図るとともに、卸売および小売価格の改定と事業コストの削減に取り組み、収益力の向上に努めました。主力の民生用LPガスは、1家庭あたりの販売数量は減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことなどにより、増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、2,027億36百万円（前年同期比9.9%の増収）、営業利益は40億71百万円（前年同期比319.5%の増益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス関連事業では、光ファイバー、半導体業界の需要後退の影響により、ヘリウムの販売数量が減少したものの、太陽電池、化学、食品業界向けなどの需要拡大を背景に窒素、炭酸ガスの販売が好調に推移しました。また製造・輸送コストの上昇を受けて各種産業ガスの価格改定を実施しました。一方、景気停滞に伴う設備投資の抑制の影響により、ガス関連設備と溶接関連設備が減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、740億28百万円（前年同期比0.7%の減収）、営業利益は44億6百万円（前年同期比7.5%の増益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は国内の大口径ユーザー向けにPET樹脂の販売数量が伸長しました。セラミックス部門は、耐火物原料やレアアースの販売が好調に推移したものの、電子部品向け材料の出荷が減少しました。金属部門は市況の下落傾向による先安感からステンレス鋼の出荷が大幅に減少するとともに、中国での電子関連向け精密部品加工事業も低調に推移しました。また新規連結子会社がマテリアル分野の業績に大きく寄与しました。

電子・機械分野では、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、中国・台湾向けを中心に半導体関連装置が大幅な減収となりました。また自動車関連業界向け汎用機械の販売が減少したものの、海外向けを中心に板金溶接機械等の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は、767億7百万円（前年同期比1.0%の増収）、営業利益は23億45百万円（前年同期比12.3%の増益）となりました。

【その他の事業】

売上高は66億46百万円（前年同期比7.2%の増収）、営業利益は3億83百万円（前年同期比25.9%の減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億82百万円減少の4,041億34百万円となりました。

これは、LPGガス輸入価格が高値で推移したこと等により商品が増加しましたが、季節的要因により受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

また、純資産については、前連結会計年度末比21億28百万円増加の672億25百万円となりました。

これは主に、連結範囲変更等による少数株主持分の増加によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債額は、前連結会計年度末比44億77百万円増加の1,836億76百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比4億4百万円増加の188億27百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、60億88百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益63億19百万円、減価償却費76億66百万円、のれん償却額8億69百万円、売上債権の減少額173億41百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額100億75百万円、仕入債務の減少額148億50百万円、法人税等の支払額40億88百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、80億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産や無形固定資産の取得による資金の支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、17億79百万円となりました。

これは主に、借入れによる資金の調達63億58百万円、社債の発行による収入30億円などによる資金の増加と、社債の償還による支出61億55百万円、配当金の支払14億32百万円などによる資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績は、期初発表の業績予想を上回りましたが、今後の見通しにつきましては、景気の先行き悪化や、LPGガス輸入価格の変動による減益が懸念されますので、通期業績予想については変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、繰延税金資産の回収性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円増加し、税金等調整前四半期利益が490百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	18,678
受取手形及び売掛金	119,306	130,859
有価証券	9	9
商品及び製品	47,719	36,214
仕掛品	2,643	2,749
原材料及び貯蔵品	3,953	3,041
その他	12,160	12,484
貸倒引当金	△1,576	△1,285
流動資産合計	203,263	202,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,721	52,711
その他(純額)	69,133	67,565
有形固定資産合計	122,855	120,276
無形固定資産		
のれん	11,489	10,197
その他	4,744	5,009
無形固定資産合計	16,234	15,207
投資その他の資産		
投資有価証券	34,965	39,762
その他	28,729	28,714
貸倒引当金	△1,913	△1,895
投資その他の資産合計	61,781	66,581
固定資産合計	200,870	202,065
資産合計	404,134	404,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,287	123,811
短期借入金	58,471	48,292
未払法人税等	4,016	4,706
賞与引当金	4,467	4,123
その他	47,680	44,833
流動負債合計	227,923	225,768
固定負債		
社債	23,656	20,786
長期借入金	74,498	83,144
退職給付引当金	3,669	3,573
役員退職慰労引当金	886	559
負ののれん	91	89
その他	6,182	5,799
固定負債合計	108,985	113,952
負債合計	336,909	339,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,910	17,909
利益剰余金	19,953	18,684
自己株式	△221	△211
株主資本合計	57,738	56,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009	3,714
繰延ヘッジ損益	83	15
為替換算調整勘定	183	13
評価・換算差額等合計	2,275	3,743
少数株主持分	7,211	4,873
純資産合計	67,225	65,096
負債純資産合計	404,134	404,817

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	360,119
売上原価	292,418
売上総利益	67,700
販売費及び一般管理費	
運搬費	11,126
貸倒引当金繰入額	334
給料手当及び賞与	14,204
賞与引当金繰入額	3,389
退職給付費用	1,409
役員退職慰労引当金繰入額	92
その他	29,264
販売費及び一般管理費合計	59,822
営業利益	7,878
営業外収益	
受取利息	236
受取配当金	309
為替差益	533
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	13
その他	891
営業外収益合計	1,991
営業外費用	
支払利息	1,735
その他	858
営業外費用合計	2,593
経常利益	7,275
特別利益	
固定資産売却益	25
投資有価証券売却益	22
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	277
投資有価証券売却損	99
投資有価証券評価損	41
たな卸資産評価損	503
役員退職慰労金	63
特別損失合計	1,004
税金等調整前四半期純利益	6,319
法人税等	3,286
少数株主利益	367
四半期純利益	2,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		6,319
減価償却費		7,666
のれん償却額		869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		293
賞与引当金の増減額 (△は減少)		204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		14
受取利息及び受取配当金		△545
支払利息		1,735
為替差損益 (△は益)		△39
持分法による投資損益 (△は益)		△13
有形固定資産除売却損益 (△は益)		270
投資有価証券売却損益 (△は益)		77
投資有価証券評価損益 (△は益)		41
たな卸資産評価損		503
売上債権の増減額 (△は増加)		17,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△10,075
仕入債務の増減額 (△は減少)		△14,850
その他		1,321
小計		<u>11,186</u>
利息及び配当金の受取額		628
持分法適用会社からの配当金の受取額		116
利息の支払額		△1,755
法人税等の支払額		△4,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>6,088</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△6,168
有形固定資産の売却による収入		441
無形固定資産の取得による支出		△2,299
無形固定資産の売却による収入		139
投資有価証券の取得による支出		△659
投資有価証券の売却による収入		126
貸付けによる支出		△4,030
貸付金の回収による収入		4,441
その他		△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△8,091</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		8,380
長期借入れによる収入		3,305
長期借入金の返済による支出		△5,328
社債の発行による収入		3,000
社債の償還による支出		△6,155
少数株主からの払込みによる収入		18
自己株式の純増減額 (△は増加)		△10
配当金の支払額		△1,248
少数株主への配当金の支払額		△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,779</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		<u>△256</u>
現金及び現金同等物の期首残高		18,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		661
現金及び現金同等物の四半期末残高		<u>18,827</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,736	74,028	76,707	6,646	360,119	—	360,119
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	1,513	83	1,026	10,547	13,171	(13,171)	—
計	204,250	74,111	77,734	17,194	373,290	(13,171)	360,119
営業利益	4,071	4,406	2,345	383	11,206	(3,328)	7,878

(注)

1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 …… 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業 …… セバレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 …… 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業 …… 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、「産業ガス関連事業」の外部顧客に対する売上高が5,786百万円、営業利益が242百万円それぞれ減少し、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の外部顧客に対する売上高が5,786百万円、営業利益が242百万円それぞれ増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2.」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が13百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、営業利益が141百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	301,064	11,389	43,596	4,069	360,119	—	360,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,781	2,521	45,324	1,411	55,039	(55,039)	—
計	306,846	13,910	88,921	5,481	415,159	(55,039)	360,119
営業利益(又は営業損失)	10,906	282	245	△ 171	11,262	(3,384)	7,878

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア …… 中国、台湾
 - (2) 東南アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、ドイツ
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2.」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が13百万円増加しております。
4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。
これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が141百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,088	5,041	13,205	35,335
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	360,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	1.4	3.7	9.8

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア …… 中国、台湾
 - (2) 東南アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

記載すべき事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	341,282
売上原価	278,729
売上総利益	62,553
販売費及び一般管理費	58,129
営業利益	4,423
営業外収益	2,191
受取利息	(211)
受取配当金	(296)
為替差益	(386)
持分法による投資利益	(455)
その他	(841)
営業外費用	2,464
支払利息	(1,658)
売上割引	(297)
その他	(509)
経常利益	4,149
特別利益	1,340
固定資産売却益	(25)
投資有価証券売却益	(1,314)
特別損失	1,117
固定資産売却損	(43)
固定資産除却損	(105)
投資有価証券売却損	(277)
関係会社整理損等	(117)
役員退職慰労金	(108)
過年度役員退職慰労引当金繰入	(451)
その他	(13)
税金等調整前中間純利益	4,372
法人税、住民税及び事業税	1,452
法人税等調整額	2,568
少数株主利益	110
中間純利益	241

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,372
減価償却費	7,093
のれん償却額	765
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△ 402
退職給付引当金の増加額	206
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	505
受取利息及び受取配当金	△ 507
支払利息	1,658
持分法による投資利益	△ 455
売上債権の減少額 (△は増加額)	10,984
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 6,070
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△ 12,700
その他	△ 257
小 計	5,192
利息及び配当金の受取額	610
持分法会社よりの受取配当金	133
利息の支払額	△ 1,665
法人税等の支払額	△ 3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,107
有形固定資産の売却による収入	466
投資有価証券の取得による支出	△ 1,314
投資有価証券の売却による収入	1,954
貸付けによる支出	△ 3,752
貸付金の回収による収入	3,189
その他	△ 1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	9,899
長期借入れによる収入	11,812
長期借入金の返済による支出	△ 7,097
社債の償還による支出	△ 5,030
配当金の支払額	△ 1,249
少数株主への配当金の支払額	△ 73
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	145
現金及び現金同等物の増減額	1,544
現金及び現金同等物の期首残高	16,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,201

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,539	74,578	75,965	6,198	341,282	—	341,282
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	1,851	57	973	10,721	13,603	(13,603)	—
計	186,390	74,636	76,939	16,920	354,885	(13,603)	341,282
営業利益	970	4,096	2,088	517	7,674	(3,250)	4,423

(注)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました産業機械分野の一部を「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。

このため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に組替して表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	286,996	11,085	38,809	4,390	341,282	—	341,282
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	4,163	2,479	34,108	1,753	42,505	(42,505)	—
計	291,160	13,565	72,917	6,144	383,787	(42,505)	341,282
営業利益(又は営業 損失)	7,227	508	260	△ 326	7,669	(3,245)	4,423

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,710	5,745	12,609	38,065
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	341,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	1.7	3.7	11.2

添付資料

平成21年3月期第2四半期実績 及び 平成21年3月期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成20/9月期)	前第2四半期 (平成19/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し/公表見通し比)	360,119 (343,000)	341,282	18,837 (17,119)	5.5 % 5.0 %
売上総利益	67,700	62,553	5,147	8.2 %
販売費・一般管理費	59,822	58,129	1,693	2.9 %
営業利益 (公表見通し/公表見通し比)	7,878 (4,300)	4,423	3,454 (3,578)	78.1 % 83.2 %
利息収支	△1,498	△1,446	△51	
受取配当金 (金融収支)	309 (△1,189)	296 (△1,150)	12 (△38)	
為替差益(差損控除)	533	386	147	
持分法投資損益	13	455	△441	
その他営業外損益	39	34	4	
経常利益 (公表見通し/公表見通し比)	7,275 (3,600)	4,149	3,125 (3,675)	75.3 % 102.1 %
固定資産売却損益・除却損等	△270	△123	△147	
株式売却損益・評価損等	△118	1,037	△1,155	
関係会社整理損等	-	△117	117	
たな卸資産評価損	△503	-	△503	
その他特別損益	△63	△573	510	
法人税等	△3,286	△4,021	734	
少数株主利益	△367	△110	△256	
四半期純利益 (公表見通し/公表見通し比)	2,665 (1,200)	241	2,424 (1,465)	1,005.3 % 122.1 %

※公表見通しは、平成20年5月15日に公表した数値を表示しております。

平成21年3月期第2四半期連結決算の概況

【総括】

【エネルギー等生活関連事業】
LPガス輸入価格が引き続き高値で推移し、物価上昇により消費者の節約志向が強まり家庭用LPガス需要が減少している状況であったが、消費者戸数の拡大を図り、卸売および小売価格の改定と事業コストの削減に取組み、増収。

【産業ガス関連事業】
半導体業界の需要後退の影響からヘリウムなどの販売数量は減少したものの、太陽電池、化学、食品業界等への需要拡大を背景に窒素、炭酸ガス等の販売が好調に推移し、製造・輸送コストの上昇を受け各種産業ガスの価格改定を実施。一方、景気停滞に伴う設備投資の抑制により、ガス関連設備と溶接関連設備が減収。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
マテリアル分野では、PET樹脂の販売数量が伸長し、耐火物原料やレアアースの販売も好調に推移したものの、電子部品向け材料の出荷が減少。さらに、ステンレス鋼の出荷が大幅に減少するとともに、中国での電子関連向け精密加工部品事業も低調に推移。また、新規連結子会社が業績に大きく寄与。電子・機械分野では中国・台湾向け半導体関連装置や自動車関連業界向け汎用機械の販売が減少したものの、海外向けを中心に板金溶接機械等の販売が好調に推移。

【売上高・利益】
連結売上高は、前年同期比188億円の増収。営業利益、経常利益、四半期純利益もそれぞれ増益となり、期初公表数値を上回る実績を達成。

◎連結範囲の変更

連結：新規 6社 除外 0社 85社 → 91社
持分：新規 3社 除外 10社 133社 → 126社
連結範囲の変更による影響額：売上高+137億円、売上総利益+31億円、営業利益+9億円、経常利益+6億円

連結設備投資の状況

(単位:百万円)	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
投資額	6,460	6,932	14,900
減価償却実施額(有形)	6,148	5,527	12,200

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	6,088	491	5,596
投資活動によるC/F	△8,091	△7,352	△739
フリー・キャッシュフロー	△2,003	△6,860	4,857
財務活動によるC/F	1,779	8,259	△6,479
換算差額	△32	145	△178
現金及び現金同等物の増減額	△256	1,544	△1,800
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	661	-	661
借入・返済	6,358	14,613	△8,255
社債発行	3,000	-	3,000
社債償還	△6,155	△5,030	△1,125
配当	△1,432	△1,322	△109

財政状態(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	404,134	404,817	△682
自己資本	60,014	60,222	△208
有利子負債	183,676	179,198	4,477
ネット有利子負債	164,630	160,520	4,110
自己資本比率	14.9%	14.9%	0.0pt
有利子負債依存度	45.4%	44.2%	1.2pt悪化
有利子負債倍率	3.06	2.97	0.09pt悪化
ネットDER	2.74	2.66	0.08pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債10,031百万円を含んでおります。

セグメント情報(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	360,119	341,282	18,837	5.5 %
エネルギー等生活関連事業	202,736	184,539	18,197	9.9 %
産業ガス関連事業	74,028	74,578	△550	△0.7 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	76,707	75,965	741	1.0 %
その他の事業	6,646	6,198	448	7.2 %
営業利益	7,878	4,423	3,454	78.1 %
エネルギー等生活関連事業	4,071	970	3,100	319.5 %
産業ガス関連事業	4,406	4,096	309	7.5 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	2,345	2,088	256	12.3 %
その他の事業	383	517	△134	△25.9 %
消去又は全社	△3,328	△3,250	△78	-

(注)当第1四半期より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました産業機械分野の一部を「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。
このため、前第2四半期のセグメント情報は、変更後の事業区分に組替えて表示、増減比較しております。

平成21年3月期 連結業績予想(単位:百万円)

	通期
売上高	759,000
エネルギー等生活関連事業	439,000
産業ガス関連事業	157,000
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	149,000
その他の事業	14,000
営業利益	18,200
エネルギー等生活関連事業	9,300
産業ガス関連事業	9,300
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	4,600
その他の事業	1,000
消去又は全社	△6,000
経常利益	16,500
当期純利益	7,800

※平成20年5月15日公表の業績予想と変更ありません。

単独(参考)

損益計算書(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成20/9月期)	前第2四半期 (平成19/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	272,314	266,636	5,678	2.1 %
(公表見通し/公表見通し比)	(266,000)		(6,314)	2.4 %
売上総利益	32,087	30,476	1,610	5.3 %
販売費・一般管理費	27,641	27,973	△331	△1.2 %
営業利益	4,445	2,502	1,942	77.6 %
(公表見通し/公表見通し比)	(2,600)		(1,845)	71.0 %
利息収支	△784	△754	△29	
受取配当金	1,008	960	48	
(金融収支)	(223)	(205)	(18)	
為替差益(差損控除)	415	304	111	
その他営業外損益	△398	△456	58	
経常利益	4,686	2,556	2,130	83.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(2,500)		(2,186)	87.5 %
固定資産売却損益・除却損等	△28	△93	65	
株式売却損益・評価損等	△186	1,117	△1,303	
関係会社整理損	-	△167	167	
たな卸資産評価損	△73	-	△73	
その他特別損益	-	△13	13	
法人税等	△1,858	△1,380	△477	
四半期純利益	2,540	2,019	521	25.8 %
(公表見通し/公表見通し比)	(1,300)		(1,240)	95.4 %

財政状態(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	285,018	296,319	△11,300
自己資本	53,767	54,020	△252
有利子負債	128,980	128,647	332
ネット有利子負債	118,164	117,472	692
自己資本比率	18.9%	18.2%	0.7pt
有利子負債依存度	45.3%	43.4%	1.9pt悪化
有利子負債倍率	2.39	2.38	0.01pt悪化
ネットDER	2.19	2.17	0.02pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債10,031百万円を含んでおります。

平成21年3月期第2四半期単独決算の概況

《総括》

売上高は、総合エネルギー分野においてLPガス輸入価格(CP)が高値で推移したことにより増収。また、運搬費削減等により、営業利益、経常利益、四半期純利益が期初公表数値を上回る実績を達成。

単独設備投資の状況

(単位:百万円)	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
投資額	1,122	2,038	3,700
減価償却実施額(有形)	1,370	1,288	2,990

※公表見通しは、平成20年5月15日に公表した数値を表示しております。

平成21年3月期 単独業績予想(単位:百万円)

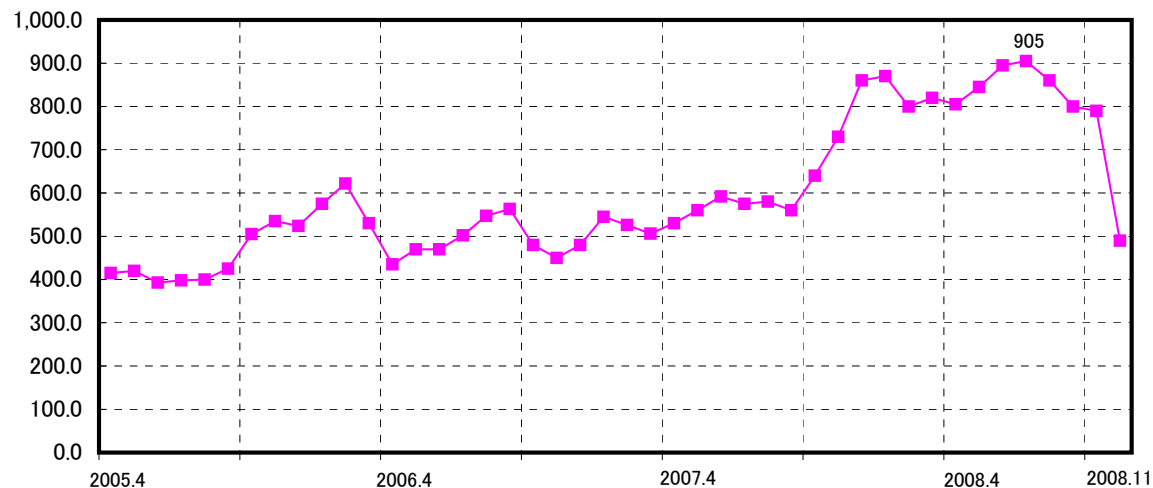
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	585,000	10,000	9,800	5,100

※平成20年5月15日公表の業績予想と変更ありません。

LPGの状況(連結)

【LPG輸入価格の推移】

プロパン(ドル/ト)



【LPG売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	791	854	△63	△7.4 %
	売上金額(百万円)	92,912	80,486	12,425	15.4 %
国内工業用	売上数量(千ト)	171	203	△32	△15.8 %
	売上金額(百万円)	18,304	16,733	1,571	9.4 %
海外	売上数量(千ト)	406	468	△62	△13.3 %
	売上金額(百万円)	36,863	32,953	3,910	11.9 %
LPG合計	売上数量(千ト)	1,369	1,526	△157	△10.3 %
	売上金額(百万円)	148,080	130,173	17,907	13.8 %